

調 査 の 概 要

1) 調査の目的

今後我が国の18歳人口が減少していくことが予測されている。一方、看護婦（士）養成定員数は、急増している。このような状況下で、高校を卒業した新卒者のみを受験対象者としていると、入学者の定員割れなどが起きていくことが予想される。

厚生省統計によれば、短期大学や大学を卒業し、看護学校に入学した学生は年々増加している。入学者比率を年次別にみると、1993年度、1.7%、94年度、2.7%、95年度、3.7%と、95年度は、93年度の2倍強となっている。

このように看護学校への入学者に関しては厚生省統計より把握できるが、応募者の年齢や学歴などを知るための資料はどこにもない。

そこで、看護学校の応募者・入学者の状況、社会人の受け入れについての教員の考え方などを把握し、今後の看護婦（士）養成のあり方を検討するための基礎資料を作成することを目的としている。

2) 調査対象

3年課程看護学校全数（募集中止の4校及び定時制と同じ教員で運営されている1校を除く）443。
看護短期大学全数62。

3) 調査方法

本会が把握している看護学校名簿をもとに、各学校の教務主任及び学科長宛てに調査票を郵送。調査票記入者が、直接調査研究室へ返送。

4) 調査の時期

3年課程看護学校：1994年6月

看護短期大学：1994年8月

5) 回収状況

3年課程：有効回収票数・率325, 73.4%。

看護短期大学：有効回収票数・率42, 67.0%。

6) 調査の担当

本会普及開発部調査研究室（藤田和夫）